

■介護事業者の倒産、10月に年間最多を更新見込み 東京商工リサーチ

- ・東京商工リサーチは7日、介護事業者（老人福祉・介護事業）の倒産が10月に年間最多を更新する見込みだとするレポートを発表した。2024年1-9月までの倒産は132件に上り、23年の年122件を抜いた。このペースで推移すると、これまでに最多だった22年の年143件を10月に上回る見込みだという。
- ・東京商工リサーチでは、高齢社会を迎えて介護事業者の重要性が増しているが、賃上げに乗り遅れた事業者は人材確保が難しくなっているとしている。
- ・レポートは、24年度上半期「老人福祉・介護事業」の倒産調査。介護保険制度が施行された2000年以降に発生した介護事業者の倒産（負債1,000万円以上）を集計した。
- ・調査結果によると、24年度上半期(4-9月)の介護事業者の倒産件数は前年同期比66.6%増の95件で、介護保険法が施行された2000年度以来、年度の上半期では過去最多だった。95件の業種別の内訳は、「訪問介護」が46件（前年同期比35.2%増）、「通所・短期入所」が33件（106.2%増）、「有料老人ホーム」が6件（100.0%増）など、いずれも増えた。
- ・また、倒産の原因別では「販売不振（売上不振）」の67件が最も多く、全体の7割超を占めた。倒産の形態別では、財産を清算して消滅する「破産」が91件（全体の95.7%）だった。
- ・東京商工リサーチでは、介護事業は小規模・零細な事業者が多いだけに、国などによる効率化や人材獲得の支援が欠かせず、支援が縮小すれば倒産増がさらに加速する可能性が高いとしている。

※本ニュースに詳細資料はございません。